

韓国における労働市場の変化と経済危機

——長期的観点からの分析（1963～2005年）

宣 在 源

はじめに

1 供給

2 需要

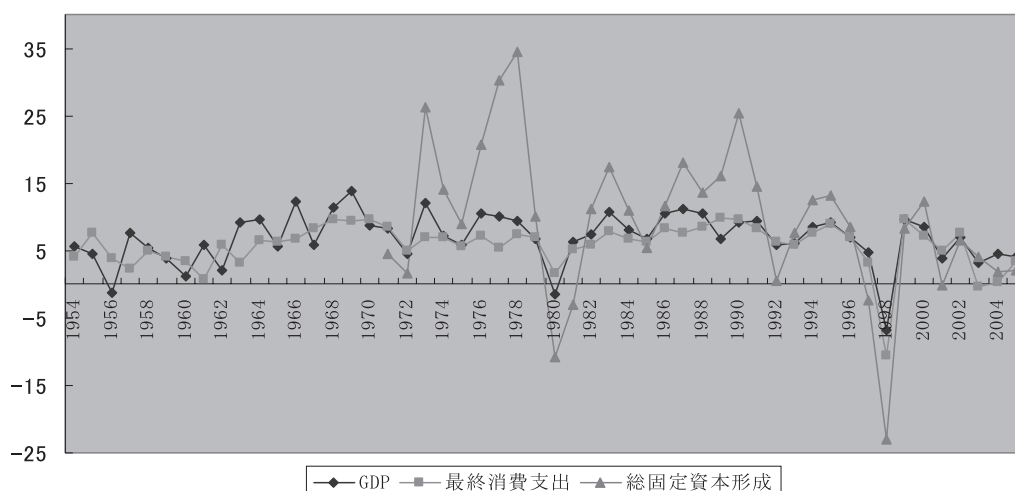
3 賃金

おわりに

はじめに

本稿の課題は、本格的な工業化をはじめた60年代以降の韓国における経済危機が労働市場に与えた影響について長期的な観点から分析することである⁽¹⁾。そのとき、第二次石油危機期と外貨危機期の比較が焦点となる（図1）。

図1 経済成長主要指標（前年同期比%）



資料：韓国銀行（<http://ecos.bok.or.kr>）

注：1954-70（1975年基準），1971-2005（2005年基準）

(1) このような分析観点からの研究としては金東石 [2004] が参考になる。

GDPや最終消費支出（民間消費＋政府消費）の変動は、朝鮮戦争後の1950年代半ばから60年代前半まで不安定であったが、ベトナム特需の影響もあり1960年代半ば以降、両指標とも安定的となった。1970年代の石油危機期においては、日本とは異なり⁽²⁾ 第一次より第二次のインパクトが大きかったのが特徴的である。韓国において第一次の方が第二次より相対的に影響が小さかった理由は、第一次石油危機直後発生した中東特需の効果によりその影響が緩和されたためであった⁽³⁾。1992-93年の不況の原因は内需不足であったが⁽⁴⁾、1995年以降始まった不況は97年に三つの指標ともマイナスを記録した。

朝鮮戦争以来最大の不況期であった第二次石油危機期（1978-80）と外貨危機期（1995-97）を比較すると、前者の時期におけるGDP、最終消費支出、総固定資本形成（設備投資＋建設投資＋無形固定資産投資）のそれぞれ期間を合計した変化は10.8%、5.8%、45.1%増で、後者の時期においては16.1%、19.6%、36.0%増であった。第二次石油危機期においては中東特需に伴い投資を拡大し総固定資本形成部門に与えたインパクトが大きかったが、外貨危機期においてはGDPとともにとりわけ最終消費支出部門に与えたインパクトが大きかった。

本稿においては、労働力の供給、需要、賃金の動向が把握できる数量データを主に利用し労働市場の変化について分析する。解放後、労働に関する数量データの整備は、労働力に関しては1963年から、賃金に関しては1970年から行われる。データの整備される前の時期でも『経済活動人口簡易調査』（1955年）のような調査はあったものの、整備後と連続させるのはこれからの課題である。本稿において使用しているデータは、主に『韓国の工業化と労働力』と『KLI労働統計』から取っている⁽⁵⁾。

1 供給

労働力の供給源である15歳以上の人口は、減少する時期もなく増加している（図2）。ただしその増加率は、60年代後半には低下しているが70年代初頭に急上昇した以降⁽⁶⁾、変動はあるものの低下の傾向である。したがって、労働力の供給量が絶対数としては増加しているものの、次第に減少している。経済活動参加率は、60年代半ばから上昇し、70年代半ばから80年代半ばまでは低下している。それ以降90年代半ばまで上昇し、外貨危機期に一度下落した後再び上昇している。失業率は、60年代半ばから70年代後半まで低下を続けた後、第二次石油危機期に一度上昇した。それ以降90年代半ばまでは低下し、外貨危機期に一度上昇した後再び低下している。

(2) 中村隆英 [1993] 19頁。

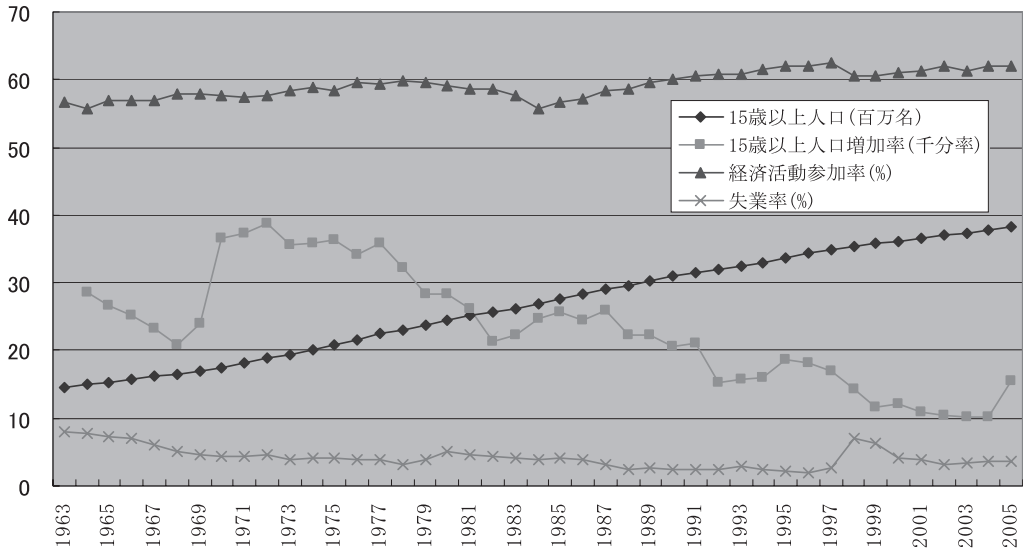
(3) 朴振根 [2000] 21頁。

(4) 朴振根 [2000] 23頁。

(5) 本稿で使用している入力データは、落星台経済研究所の李朝後期から現在までを対象にした長期経済統計プロジェクトであるESK（Economic Statistics of Korea, 仮称）において労働部門を共同で担当している李宇衍博士が入力し整理したものを多く使っている。記して感謝する。

(6) 69年から70年への急激な上昇の原因は、いま現在確認できず、考えられる調査方法の変更も調べたところなかった。

図2 経済活動人口



資料：統計庁『経済活動人口調査』

第二次石油危機期における経済活動参加率は、79年、80年、81年において前年と比べてそれぞれ-0.007倍、-0.008倍、-0.008倍という小幅で低下した。また失業率は、79年と80年において前年と比べて0.19倍と0.37倍に増大した。一方、外貨危機期における経済活動参加率は、98年だけ前年比-0.03倍低下した反面、失業率は97年、98年において前年比0.3倍、1.69倍に増大した。したがって、経済活動参加率と失業率両方とも第二次石油危機期より外貨危機期において変化が激しかった。また経済活動参加率は、短期間において小幅にしか変化しないというそもそもの性格もあるものの、両時期において変化の幅が小さかった。しかし失業率は、両時期において変化の幅が大きくなり、とりわけ外貨危機期において失業を増加させるインパクトが大きかった。

非農業部門において常用労働者⁽⁷⁾と臨時労働者⁽⁸⁾で構成⁽⁹⁾される常時労働者の割合は、63年の18.8%から05年の56.8%へと、外貨危機期以外には全期間にかけて継続して増加している(図3)。時期別に前年比平均増加率をみると、64-72年は8.2%、73-80年は7.8%、81-93年は5.4%、94-97年は3.0%、2000-05年は3.8%であった。2000-05年の時期が外貨危機により急減した後労働力の補充した時期であったことを考慮すると、常時労働者の増加率は次第に減少する傾向であった。ここで、外貨危機期における常用労働者と臨時労働者の割合の変化を調べてみよう。常用労働者の割合は、96年36.0%、97年34.3%、98年32.8%、99年30.2%、2000年30.2%、01年31.1%、02年31.0%のように継続して減少した後、03年から回復している。その反面臨時労働者の割合は、89年

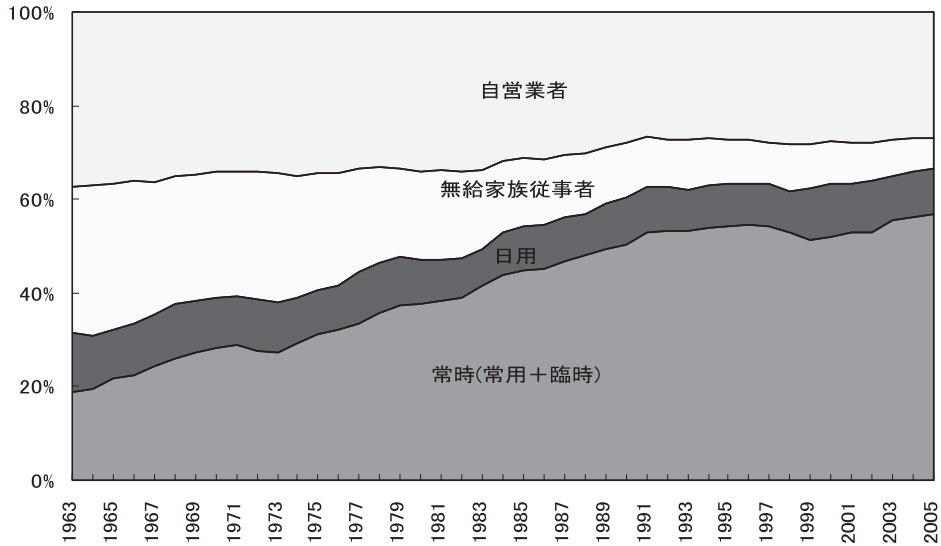
(7) 賃金あるいは給料をもらって雇用されており、雇用契約の期間が定められてないか雇用契約の期間が1年以上の正規職員を指す。

(8) 賃金をもらい雇用契約期間が1ヶ月以上1年未満の者を指す。

(9) 常用労働者と臨時労働者に区別できるデータは、1989年からしか得られないため以前時期との比較が不可能でありここでは省略した。

16.9%から徐々に上昇し97年に20.0%、03年に22.6%まで上昇した後減少している。このような動向は、常用労働者は減少し臨時労働者は急増するという外貨危機期以来の韓国労働市場における変化をよく表している。

図3 非農業地位別就業者



資料：統計庁『経済活動人口調査』

日用労働者⁽¹⁰⁾の割合は、63年12.7%から05年9.7%へ減少したものの全体的に安定的な傾向を見せている。過剰労働力として認められる無給家族従事者の割合は、63年31.2%から05年6.6%へと減少している。とりわけ77-79年の期間には5.5ポイントも減少しており、70年代半ばにルイス転換点が訪れたと評価する見解を裏付けている⁽¹¹⁾。ただし注目すべきことは、外貨危機期の98年には無給家族従事者の割合が高まっており、97年の9.0%の水準に戻ったのは2000年であった。したがって無給家族従事者部門は、最近まで過剰労働力のバッファの役割を果たしていたことが認められる。雇用主と自営者⁽¹²⁾で構成⁽¹³⁾される自営業者の割合は、63年37.2%から92年27.2%へ減少した後05年まで同水準を維持している。自営業者のそれほど減少していないことが韓国労働市場の特徴であるが、とりわけ97年から03年まではむしろ若干上昇しており、この部門も最近まで不況のバッファの役割も果たしていることが認められる。

つぎは労働投入時間の動向について、まず各産業別にみると、製造業、建設業、卸売小売・飲食宿泊業、運輸倉庫・通信業は全産業の平均と類似する動向をみせているなか、製造業が常に全産業

(10) 賃金をもらい雇用契約期間が1ヶ月未満の者を指す。

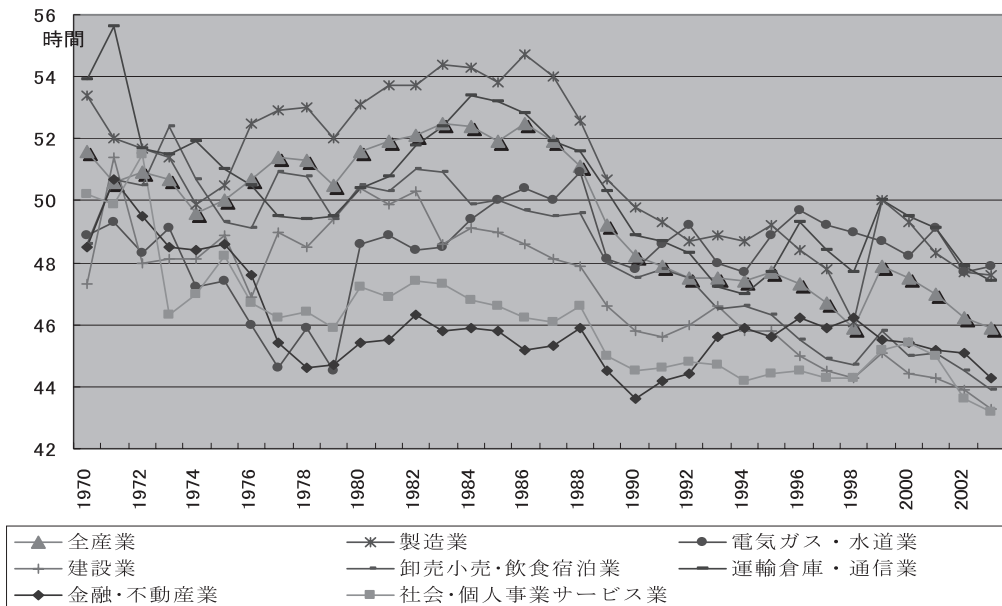
(11) 裴茂基 [1983]。

(12) 自分ひとりあるいは無給家族従事者と一緒に自己責任の下で独立的な形態で専門的な業務を遂行するか事業所を運営する者を指す。

(13) 雇用主と自営者に区別できるデータは、1980年からしか得られないため以前時期との比較が不可能でありここでは省略した。

の平均を上回っていることが目立っている（図4）。電気ガス・水道業、金融・不動産業、社会・個人事業サービス業は70年代において全産業とは反対方向へと減少している。そのなか第3次産業である金融・不動産業や社会・個人事業サービス業の場合は80年代において小幅だけ上昇するなど低い水準で安定的な傾向をみせている⁽¹⁴⁾。他方、全産業の平均労働投入時間は、70年代前半は減少の傾向で、70年代半ばからは79年第二次石油危機の影響で一時減少したものの80年にはすぐ元の水準に戻り86年まで増加した。また、民主化宣言以降労働運動の高揚した87年から90年まで急減してそれ以降98年までは減少し、99年には外貨危機の影響で急増しそれ以降再び減少した。このように労働投入時間における大きな変化は、第二次石油危機期や外貨危機期ではなく、70年代半ばの転換点と87年の民主化宣言において生じた⁽¹⁵⁾。

図4 産業別週間労働時間



資料：労働部『毎月労働統計調査報告書』

2 需要

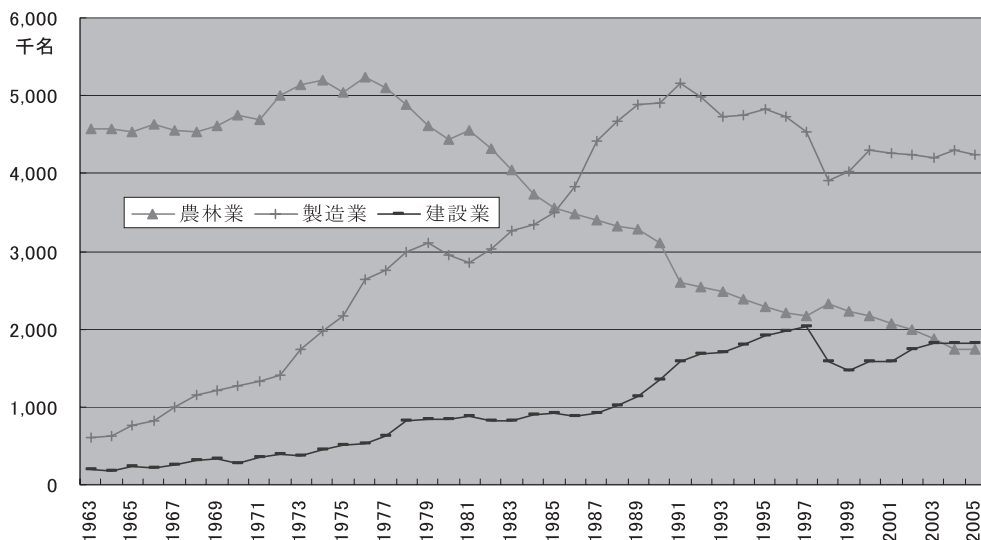
60年代以降における主要産業就業者数の変化はドラマティックに行われていた（図5）。労働力の供給源である農林業の就業者数は、70年代前半において増加したものの、77年以降には減少し続けている。全産業のうち農林業の割合は、63年60.5%から05年7.6%へと約53ポイントも減少している。製造業の就業者数は、80年と81年に連続して減少しているものの91年まで増加し、それ以降は

(14) 鉱業の動向は、70年から90年まで減少し、それ以降95年までは急増するなど他産業と比べてかなり異なる。その理由をいま現在には説明できないため省略した。

(15) 金秀坤・李周浩 [1995] は、70年代以降韓国の労使関係における大きな変化の時期を75年と87年として認識している。

減少の傾向へ転じている。全産業のうち製造業の割合は、63年の7.9%から89年の27.8%まで上昇した後、05年には18.5%まで下落している。建設業の就業者数は、97年まで一貫して増加してからそれ以降減少している。全産業のうち建設業の割合は、63年に2.5%から97年に9.6%まで上昇した後、05年には7.9%へと農林業と同水準になっている。

図5 産業別就業者



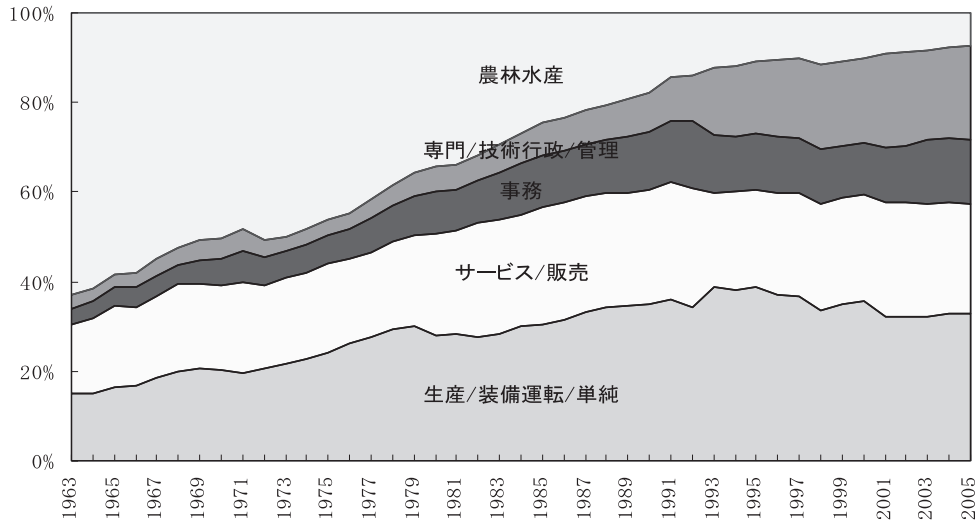
資料：統計庁『経済活動人口調査』

それでは、前年比増加率の動向に基づいて第二次石油危機期と外貨危機期とを比較してみよう。第二次石油危機期における製造業の就業者は80年-4.6%、81年-3.2%と2年連続下落している。建設業の就業者は78年に31.5%上昇したが79年に2.1%へ下落し低迷を続けた後84年に10.8%へと回復しており、景気変動に影響されやすい産業であることをよく示している。他方、81年における農林業の就業者は2.9%上昇している。それに対して外貨危機期における製造業の就業者は98年に-13.7%へ下落しており、建設業の就業者も98年-22.1%、99年-6.6%へと連続して下落している。この時期においても農林業の就業者は6.5%上昇している。一方、前年比絶対数の動向に基づいて両時期を比較してみると、80-81年における製造業や建設業の就業者は合計で-198千名減少しており、農林業の就業者は81年に127千名増加した。97-98年における製造業や建設業の就業者は合計で-1,211千名減少しており、農林業の就業者は99年に141千名増加した。したがって主要産業就業者の動向からみる限り、経済危機の衝撃は第二次石油危機期より外貨危機期において大きかった。また、両時期において農林業はバッファとしての役割を果たしていたが、その寄与度は低減していたのである。

全就業者のうち生産・装備運転・単純就業者の割合は、63年15.0%から05年32.7%へと約2倍上昇している(図6)。サービス・販売就業者は15.4%から24.6%、事務就業者は3.5%から14.3%、専門・技術行政・管理就業者は3.2%から20.9%へと上昇しており、農林水産就業者は62.9%から7.5%まで下落している。前年比各職業別就業者の増加率の動向に基づいて各不況期を比較してみよう。

他の調査と異なり第一次石油危機期の変化がよく表れている。事務就業者と専門・技術行政・管理就業者は72-73年連続で下落し、サービス・販売就業者は72年に下落する反面、農林水産就業者は72-73年連続上昇している。しかし生産・装備運転・単純就業者は、70年に小幅上昇し71年に小幅下落した後、72年には11.4%へと69年を上回る水準まで回復した。第二次石油危機期の80年における生産・装備運転・単純就業者が-7.6%下落し、事務就業者や専門・技術行政・管理就業者の増加率は低下した反面、サービス・販売就業者の増加率は上昇している。81年においては生産・装備運転・単純就業者、サービス・販売就業者、専門・技術行政・管理就業者が平均的增加率の水準に戻っている反面、事務就業者は小幅下落し農林水産就業者は増加に転じている。外貨危機期の98年における生産・装備運転・単純就業者、サービス・販売就業者、事務就業者は大幅減少し、専門・技術行政・管理就業者は停滞する反面、農林水産就業者は増加した。

図6 職業別就業者



資料：統計庁『経済活動人口調査』

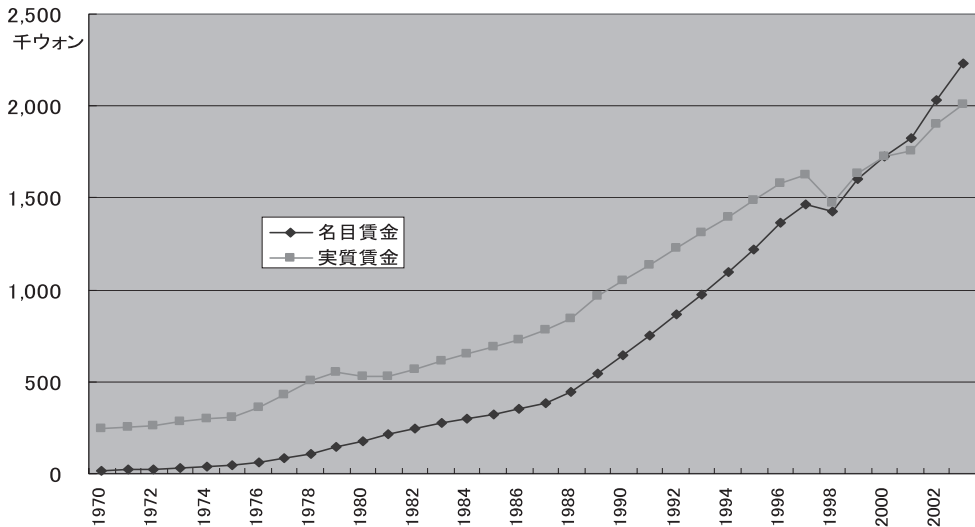
ところで、農林水産業部門のバッファとしての地位は変化していった。すなわち、72-73年に728千人増加しており、同時期におけるサービス・販売就業者、事務就業者、専門・技術行政・管理就業者の減少分288千人を十分吸収した。しかし、81年には126千人増加しており、80年における生産・装備運転・単純就業者の減少分313千人を十分に吸収できなかった。また、98年には107千人しか増加せず、同年における生産・装備運転・単純就業者、サービス・販売就業者、事務就業者の減少分1,411千人の10%以下しか吸収できなかったのである。

3 賃金

常用労働者の実質賃金は、70年以降急増している（図7）。とりわけ、中東特需の時期である76年、77年、78年における前年比増加率はそれぞれ16.9%、20.4%、18.0%であり、労働運動高揚の

時期である89年においては14.8%であった。このような実質賃金の上昇傾向は、70年における月平均実質賃金243千ウォンの2倍になるのは78年（509千ウォン）、その2倍が90年（1,054千ウォン）、その2倍が03年（2,013千ウォン）に達成されたことから確認される。

図7 名目賃金・実質賃金（2000=100）



資料：労働部『毎月労働統計調査報告書』。

注：1）名目賃金：常用労働者10人以上事業所中常用労働者一人当月平均

2）実質賃金＝名目賃金／消費者物価指数（2000～100）＊100

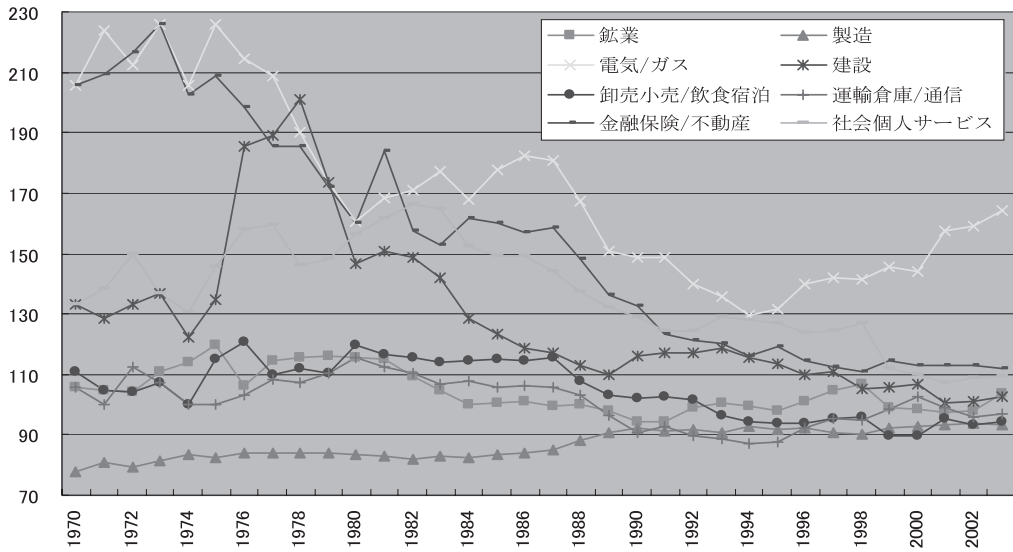
産業別賃金格差の動向をみると、公企業が大半を占める電気・ガス産業の94年以降の動向は説明できないが、電気・ガスと金融保険・不動産産業における70年の名目賃金の指数は両方とも206であったが94年には100近くまで下落している（図8）。建設業は、建設部門が牽引した中東特需の影響から76年に急増した後80年に元の水準に戻っている。社会個人サービスも82年まで上昇した後下落している。鉱業、卸売小売・飲食宿泊業、運輸倉庫・通信産業の指数は徐々に下落した反面、70年に指数78と低い水準であった製造業の指数は徐々に上昇していた。いずれにせよ70年以降全産業平均名目賃金が急激に収斂していることは注目に値する。

学歴別名目賃金の格差は、70年代半ばから80年代半ばまで徐々に縮小し87年以降94年までには急激に縮小した（図9）。ここで注目されるのは、94年以降短大卒や中卒以下は若干拡大する傾向であったが、高卒の場合は縮小の傾向であった。これに対して事業所規模別名目賃金の格差は、10-29人事業所の場合84年に一度縮小したもののそれ以降は継続して拡大した（図10）⁽¹⁶⁾。とりわけ100-299人、30-99人、10-29人事業所の場合、87年以降急激に拡大している⁽¹⁷⁾。したがって、80年代半ば以降において学歴別賃金格差は縮小されたものの、規模別賃金格差は拡大したのである。

(16) 75-79年の事業所規模別名目賃金のデータは得られるものの変化が激しく、そのデータに対して吟味する時間が必要と判断されたため図から除外している。

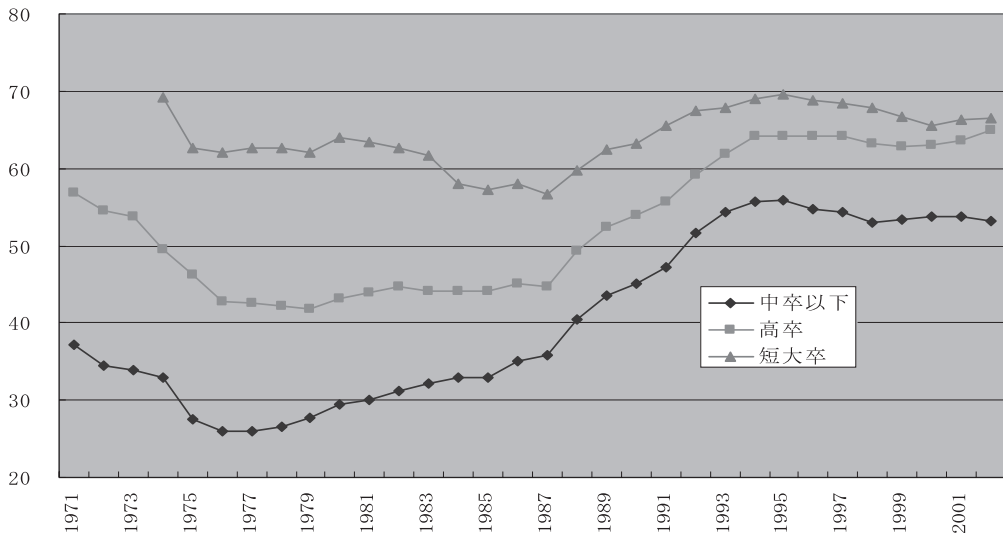
(17) このような80年代半ば以降の規模間賃金格差の拡大は、労働運動の高揚よりそれ以前から大企業において形成されつつあった内部労働市場によるものであると指摘した横田伸子〔1994〕が注目に値する。

図8 産業大分類別名目賃金格差（全非農業=100）



資料：労働部『毎月労働統計調査報告書』

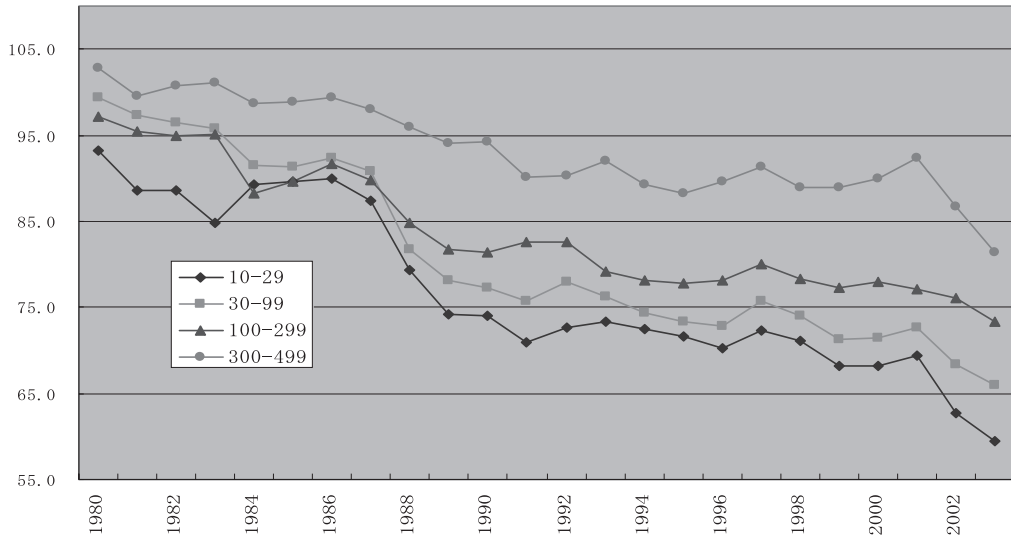
図9 学歴別名目賃金格差（大卒=100）



資料：労働部『職業別賃金調査報告書』（1971-9）、『賃金構造基本統計調査』（1980-2002）

注：中卒以下は、中卒のみ（1971-9）と、小学校卒含む（1980-2002）

図10 事業体規模別名目賃金格差 (500人以上=100)



資料：労働部『毎月労働統計調査報告書』

おわりに

以下では、本格的な工業化がはじまった60年代以降における韓国労働市場の変化について要約することで結論に代えたい。

労働力の供給源である15歳以上の人口は、絶対数としては増加したが増加率は減少していった。経済活動参加率は全体的に上昇の傾向で、失業率は全体的に低下の傾向であった。また経済活動参加率と失業率における経済危機による影響は、第二次石油危機期より外貨危機期において大きかった。正規労働者に当たる常用労働者とパートタイマーに当たる臨時労働者の合計である常時労働者は、15歳以上の人口と同様絶対数は増加したが増加率は減少する傾向であった。他方、外貨危機期における常用労働者は減少し臨時労働者は急増した。日用労働者の場合は、全期間にかけて大きな変化はなく安定的な傾向をみせていた。一方、過剰労働力として認められる無給家族労働者は、転換点である70年代半ばから減少しているが、それにもかかわらず外貨危機期においては増加するなど近年まで過剰労働力のバッファとしての役割を果たしていた。労働時間投入の動向は、各産業別にばらつきがあったものの全期間にかけて収斂しつつ減少する傾向であった。ところで、労働投入時間の場合は、その大きな変化が第二次石油危機期や外貨危機期ではなく、70年代半ばと87年に行われた。

経済危機の衝撃は、農林業、製造業、建設業における就業者の動向においても15歳以上の人口や経済活動参加率の動向と同様、第二次石油危機期より外貨危機期において大きく表れた。農林業は、両時期においてバッファとしての役割を果たしていたがその寄与度は低下していった。職業別就業者の場合は、外貨危機期ほどではなかったが、第二次石油危機期より第一次石油危機期においてその減少が目立ったのである。

常用労働者の実質賃金は、一人当たり月平均額が03年には70年の10倍に増加するなど急上昇を続け、各産業の賃金は平均水準に収斂されていった。学歴別賃金の格差は、70年代半ばの転換点を経てから縮小しつづけ87年以降には縮小が加速化された。しかし、90年代半ばから格差が維持された後97年を境目として高卒以外は拡大の傾向であった。一方、規模別賃金の格差は、87-89年に急激に拡大する中で80年以降全体的に拡大されていった。

（ソン・ジェウォン 韓国平澤大学校国際学部助教授）

【参考文献】

- 李大根他 [1990] 『韓国の工業化と労働力 (I) —労働統計の整備・解説編—』 韓国経済研究院。
韓国労働研究院 『KLI労働統計』 各年度。
朴振根 [2000] 『世界経済中の韓国経済40年—その流れと課題—』 博英社。
中村隆英 [1993] 『日本経済—その成長と構造—』 第3版, 東京大学出版会。
金東石 [2004] 「韓国経済の構造変化」 『韓国経済構造変化と雇用創出』 韓国開発研究院。
裴茂基 [1983] 「韓国経済の転換点分析」 朴宇熙・渡辺利夫編 『韓国の経済発展』 文眞堂。
金秀坤・李周浩 [1995] 「労使関係と人力開発政策」 車東世・金光錫編 『韓国経済半世紀—歴史的評価と21世紀ビジョン—』 韓国開発研究院。
横田伸子 [1994] 「1980年代の韓国における労働市場構造の変化—製造業生産職男子労働者を中心に—」 『アジア経済』 第35巻第10号。